

公益社団法人 日本記者クラブ

# 2021年度事業報告

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)



五輪開催にともなう提言の提出後に会見する尾身茂さんら医療専門家（6/18）

概観	1
公益社団法人の目的と3つの公益事業	2
Ⅰ. 公益目的事業① 記者会見	2
Ⅱ. 公益目的事業② 日本記者クラブ賞	8
Ⅲ. 公益目的事業③ 会報とインターネットによる情報開示	9
Ⅳ. 収益事業	11
Ⅴ. 日本記者クラブの運営	12
資料 行事一覧	19

## ■概観 — コロナ下での会見運営は2年目に突入 プレス行事 195 回 前年度を上回る

日本記者クラブは全国の新聞、放送、通信社が集まり、政府からの援助は受けず、会費で運営する日本で唯一のナショナル・プレスクラブである。ジャーナリズムが共有する組織として、ニュースの当事者を招いて記者会見を主催する。会見で記者との質疑を通してゲストが情報を発信し、会員が報道し広く社会に伝わることで、国民の知る権利に資することを基本的な目的としている。

2021 年度も前年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた 1 年だった。その状況下でも、東京、北京の両五輪・パラ大会メダリストや就任直後の芳野友子・連合会長といった「時の人」を招いたほか、「官僚と政治」「アフガニスタン」「ウクライナ」等の時機をとらえた研究会を立ち上げた。

今年度中はクラブ施設の閉鎖こそなかったものの、主たる事業である記者会見については、会見場に記者を入れず、オンラインのみで行う「無観客開催」が全体の 4 割を超えた。感染拡大防止の観点から、緊急事態宣言中は無観客とする原則を適用しているためだが、記者に対しては、20 年 4 月から開始したオンライン会議システム「Zoom」による会見のライブ配信で、取材機会を継続的に提供することができた。一方で、ゲストは質疑応答も含め無人の会場に向かって話し、記者も質問はテキストのみとなり、「ライブ感の欠如」は否定しがたい状況になった。このためオンラインで音声による質問ができるようにするなどの改善措置を実施した。

今年度に主催した行事総数は 206 回。このうちクラブの中核事業である記者会見、討論会などのプレス向け行事は 195 回となり、前年度の 187 回をわずかに上回った。

最も多くの参加者を記録したのは、尾身茂・地域医療機能推進機構理事長ら医療専門家による、五輪開催に関する記者会見（6/18、403 人）。大会開催にともなう感染拡大、医療逼迫を招かないための提言を専門家有志が組織委員会、政府に提出した直後の会見とあって、各メディアで大きく報じられた。自民党総裁選立候補者討論会（9/18、386 人）は、9 月 29 日の総裁選投票を前に開催。河野太郎、岸田文雄、高市早苗、野田聖子の 4 候補が登壇した。

クラブでは 3 年ぶり 3 回目となったメジャーリーグ・エンゼルスの大谷翔平選手の会見（11/15、329 人）、衆院選公示前の 9 党党首討論会（10/18、304 人）、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて開始した「ウクライナ」シリーズに登壇した小泉悠・東京大学先端科学技術研究センター専任講師の研究会（3/9、221 人）も注目を集めた。

取材団・プレスツアーも前年度に引き続き、回数を抑えての実施となった。東京電力福島第一原子力発電所への取材団は 21 年 11 月、22 年 3 月の 2 回、派遣した。22 年については新型コロナの影響で当初予定が延期となり、3.11 より前の現場視察が危ぶまれたが、3 月 7、8 日に 10 社 10 名を派遣することができた。

毎夏恒例の記者研修会は、今年度もリアルでの開催を見送った。代替措置として 2 月に時期をずらし、災害報道をテーマに 4 日間のオンライン講座を開いた。

現役記者向けの勉強会・土曜記者ゼミは、「調査報道」と「IT 講座」の 2 本柱で継

続している。新型コロナの影響を考慮し、今年度はオンライン開催でスタートしたが、講座時間を1時間半とするなど、リモート方式でも集中しやすい工夫を取り入れた。

---

## ■公益社団法人の目的と3つの公益事業

日本記者クラブは、2011年4月1日、社団法人から公益社団法人に移行した。定款第3条で公益社団法人としての目的を以下のように定めている。

.....

この法人は、内外の重要ニュースソースとの接触を多角化し、報道機関相互の交流を緊密化することにより、その活動の促進と社会的機能の向上、発展をはかり、ジャーナリズムの職業倫理向上および表現の自由の擁護につとめ、民主主義の発展に寄与する。この法人の事業が会員のジャーナリズム活動や報道を通し、広く国民が共有する情報となることにより、国民の知る権利、国民生活の向上安定、および国際相互理解の促進に資することを目的とする。

.....

この目的を達成するために実施する公益社団法人としての「公益目的事業」は次の3分野にまとめられる。

- ①内外の要人を招き、記者会見などを開催し、国民の知る権利に資する。
- ②すぐれた業績をあげたジャーナリストに日本記者クラブ賞、同特別賞を贈る。
- ③日本記者クラブ会報を発行し、インターネットを通じて良質な時事情報を開示し、重要な会見を全文保存し公開する。

以下に、2021年度のおもな事業活動と運営を報告する。

### I. 公益目的事業① 記者会見

---

#### 《195回のプレス行事》

日本記者クラブが2021年度に主催した行事・会合は、討論会(3回)、記者会見・研究会(168回)、記者ゼミ(18回)、取材団(2回)、記者研修会といったプレス向け行事が195回だった。クラブ賞受賞記念講演、試写会・上映会を加えた行事総数は206回となった。

#### 《オンライン開催が定着、感染状況に応じて開催》

今年度に東京都に緊急事態宣言ないしはまん延防止等重点措置が適用されていなかった期間は21年4月1日～11日、10月1日～22年1月20日、3月22日～31日の約4カ月間しかなかった。記者会見の開催は、緊急事態宣言期間中はオンラインのみとし、宣言期間以外はまん延防止等重点措置など行政の措置に準じて会場の人数を制限するなどの感染対策をとった。

## 《9 党党首討論会と自民党総裁選、立憲民主党代表選候補者討論会》

第 49 回衆院選公示日前日の 10 月 18 日に 9 党党首による党首討論会を開催した(写真)。出席したのは、岸田文雄・自由民主党総裁、枝野幸男・立憲民主党代表、山口那津男・公明党代表、志位和夫・日本共産党委員長、松井一郎・日本維新の会代表、玉



木雄一郎・国民民主党代表、山本太郎・れいわ新選組代表、福島瑞穂・社会民主党党首、立花孝志・NHK と裁判してる党弁護士法 72 条違反で党首の 9 党首。午後 1 時からの 1 部 (60 分) では党首間での討論を行い、2 部 (65 分) では代表質問団による質疑応答を行った。新型コロナの感染拡大防止のため、党首の間にアクリル板を立て、会場での取材には人数制限を設けた。参加者は会場が 126 人 (カメラ含む)、オンラインが 178 人だった。

これに先立って行われた自民党総裁選では、告示翌日の 9 月 18 日、河野太郎、岸田文雄、高市早苗、野田聖子の 4 候補による討論会を開催した。緊急事態宣言下のため、会場に記者を入れることはできずオンラインのみで開催、386 人が取材した。ただしムービー・スチルは代表に限る形で会場参加を受け入れた。

衆院選の結果を受けて辞任した枝野代表の後任を選ぶ立憲民主党代表選では、告示の 3 日後の 11 月 22 日に候補者による討論会を開催した。出席したのは逢坂誠二、小川淳也、泉健太、西村智奈美の 4 候補。

衆院選後に発足した第 2 次岸田内閣の主要閣僚に会見を申し入れ、小林鷹之・経済安全保障担当相 (12/22)、山際大志郎・経済再生担当相 (1/12)、林芳正・外相 (1/13) がそれぞれ会見に応じた。

## 《シリーズ「ウクライナ」 ロシアによる侵攻直後に開始》

ウクライナに対するロシアの軍事圧力が高まりつつあった 2 月 9 日、セルギー・コルSNSキー駐日ウクライナ大使が会見した (写真左)。大使からの申し入れを受けて開催したもので、1 時間の予定を大幅に超え、2 時間半にわたってウクライナの立場やロシアへの批判を述べた。その約 2 週間後の 2 月 24 日、ロシアが軍事侵攻を始め、世界に衝撃を与えた。企画委員会は急きょシリーズ「ウクライナ」をスタートさせ、3 月 2 日に廣瀬陽子・慶応義塾大学教授を招いたのを皮切りに、小泉悠・東京大学先端科学技術研究センター専任講師 (3/9)、角茂樹・元駐ウクライナ大使 (3/10)、小谷哲男・明海大学教授、日本国際問題研究所主任研究員 (3/14)、小山堅・日本エネルギー経済研究所専務理事・首席研究員 (3/24) から、それぞれ専門の分野での情勢分析を聞いた。特に小泉悠氏の YouTube 動画は視聴回数が 200 万回を超え、一般の関心の高さがうかがわれた。シリーズは 22 年度も続いている。



## 《コロナ関連会見はワクチン、病床逼迫など》

ワクチン接種は始まったものの、感染力が強いとされる変異株（デルタ株）の広がりなどにより新規感染者数は急増し、医療提供体制の逼迫は深刻化した。新型コロナ関連の会見は、おのずとワクチン、医療提供体制について専門家、現場の声を聞くことに重点が置かれた。

大阪府はデルタ株を中心とする第4波の広がり、4月中旬から感染者が連日1000人を超える状況となった。大阪に3度目となる緊急事態宣言が出される直前、大阪府医師会の茂松茂人会長がリモートで会見（4/21）。重症者の増加により切迫する医療の現状を語った。高山義浩・沖縄県立中部病院医師には、感染拡大で医療ひっ迫に直面した沖縄の状況を2度聞いた（10/29と2/17）。横大道聡・慶應義塾大学大学院教授からは、新型コロナ対策として政府や自治体が行ってきた様々な施策の法的根拠を整理した（11/12）。

夏に控える東京五輪・パラリンピック大会。感染が拡大する中で開催するのか、開催する場合どのように運営するのか。中止を求める声も根強い中、医療・感染症の専門家の見解に関心が集まった。そんな中、急遽決まったのが、政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会会長を務める尾身茂さんら医療専門家による会見（6/18）だ。尾身さんの関係者から直前に会見の申し入れがあり、開催を決めた。緊急事態宣言下のため、記者席を設けずオンラインのみで行ったが、ムービー、スチルの撮影は会場取材を受け入れた。参加者数は今年度最多の403人。質問が相次ぎ、会見時間は予定していた1時間を30分超えた。

五輪が開幕し、全国の感染者数が過去最多を更新する状況の中、舘田一博・東邦大学教授が登壇した（7/28）。「医療逼迫は確実に進む。早め早めに強い対策をとることが必要」と訴えた。

前年に続き2度目の会見となった福井トシ子・日本看護協会会長（6/14）は、新型コロナの流行が始まってから1年が経つ看護現場の現状を語った。機能の集約と役割分担を重視した独自の医療提供体制「神奈川モデル」の推進者である阿南英明・神奈川県理事・医療危機対策統括官（8/30）はモデル構築、第5波に至るまでの県の対策の経緯、今後の課題について話した。

高齢者へのワクチン接種が始まり、約1カ月が経過した5月には、免疫学の第一人者である宮坂昌之・大阪大学免疫学フロンティア研究センター招へい教授を招いた（5/11、写真）。宮坂さんは、ワクチンの安全性は確認できたとし、「自分の身を自分で守るためにも接種を」と呼び掛けた。変異株に対するワクチンの効果についての見解も示した。宮坂さんは、新刊本『新型コロナの不安に答える』の刊行に合わせて3月31日に再登場した。



森下竜一・大阪大学大学院教授（6/9）は、DNAワクチンの開発を進める同大発のベンチャー企業「アンジェス」の創業者でもある。国産ワクチン開発が世界に比べ遅れた要因、現在の開発状況、課題を語った。

新型コロナの関連として、「コロナ後の社会」を企画した。科学史家・科学哲学者の村上陽一郎・東京大学名誉教授(6/10)、山本太郎・長崎大学熱帯医学研究所教授(6/15)、中村桂子・JT生命誌研究館名誉館長(6/17)がそれぞれの視点でコロナ下を感じてきたこと、コロナ後の社会、世界を語った。

## 《コロナ下での東京五輪・パラと北京五輪・パラ その意義を問う》

東京五輪・パラを前に、五輪に関係する識者、元選手の視点から開催の意義、パンデミック下で開催する可否を議論する上での視点などを聞く「TOKYO2020+1」(全4回)を企画した。

スポーツマネジメントを専門とする原田宗彦・大阪体育大学学長(6/3)、スポーツ社会学が専門の石坂友司・奈良女子大学准教授(6/8)は、ともに無観客開催なら可能ではないかとの考えを示した。弁護士でスポーツ法を専門とする松本泰介・早稲田大学准教授(6/9)は、開催都市契約について解説。陸上男子400m障害の世界選手権銅メダリストであり、五輪に3度出場した為末大さん(6/14、写真上)は、選手が置かれた状況の厳しさを説明するとともに、開催の意義が社会に浸透しなかった点について「何のためにリスクを取り、何が得られるのか。時間をかけて対話すべきだったが、自分も含め、スポーツ界が答えを出し切れなかった」と語った。



パラリンピック競技大会の開幕(8/24)直前の8月19日には、来日したばかりのアンドリュー・パーソンズ国際パラリンピック委員会(IPC)会長が会見した(写真下)。「世界にいる12億人の障害者たちの声に、今こそ耳を傾けないといけない。取り残されている人もいる。だからこそ大会は必要不可欠となっている。また、日本社会全体を変えるきっかけにもなる」と開催の意義を語った。批判的な質問にも誠実に対応する姿が印象に残る会見だった。

東京五輪・パラリンピックの開催にあたっては、トーマス・バッハ国際オリンピック委員会(IOC)会長、橋本聖子・大会組織委員会会長に会見を依頼したが、実現には至らなかった。閉会後の10月1日には山下泰裕・日本オリンピック委員会(JOC)会長が会見し、大会を総括した。選手ではパラリンピック100mバタフライで自身初となる金メダルを獲得した木村敬一選手を招いた(10/15)。

東京大会からわずか半年後の変則開催となった北京冬季五輪・パラリンピックでは、スノーボード男子ハーフパイプ金メダリストの平野歩夢選手を招いた(3/18)。

北京大会閉幕後には、五輪を終えた後のスポーツ界のあり方を問う「五輪後のスポーツを考える」を3回開催。浅川伸・日本アンチ・ドーピング機構専務理事がドーピング問題について(3/17)、TOKYO2020組織委員会の森泰夫・大会運営局次長が、開催国としてレガシーをどう生かすべきか(3/22)、上林功・追手門学院大学准教授がハコモノの活用について(3/29)、それぞれ語った。

### 《3 回目の「SHO TIME」》

メジャー4年目で、投手として9勝、打者として46本塁打100打点26盗塁の成績を残した大谷翔平選手が、11月15日に会見を行った（写真）。メジャー挑戦を表明した2017年11月、メジャー1年目を終えて帰国した2018年11月以来3回目の会見は、有力視されるMVPの発表（11/19）を控え、会場とオンラインあわせて329人が参加した。野球以外の話題でも質問が出たが、ひとつひとつ丁寧に答えた。



### 《異色のゲストも登壇した2022年経済見通し》

年初めの恒例企画「2022年経済見通し」では、7人のゲストを招いた。インフレと米中間選挙の関係を指摘したジョセフ・クラフト氏（1/14）、「ノーノーマル」をキーワードに、「普通という位置づけを考えるべき」と説いた独立研究者の山口周氏（1/20）、ニューヨークから米国のサプライチェーン（供給網）の深刻な状況を語った茅野みつる・伊藤忠商事常務執行役員（2/2）、企業にアニマルスピリッツを復活させなければならない、と訴えた新浪剛史・サントリーホールディングス代表取締役社長（2/4）など、多彩な顔触れとなった。

### 《緊張高まるインド太平洋 アジア派遣の仏英独海軍幹部が会見》

中国の海洋進出をけん制する欧州各国がインド太平洋戦略を打ち出す中、フランス海軍（5/31）、英国海軍（9/7）、ドイツ海軍（11/9）が相次ぎ会見した。

フランス海軍の会見は、仏領タヒチの太平洋管区統合司令部とインド太平洋沖を航行中のヘリコプター搭載型水陸両用艦「トネール」、東京・内幸町のクラブの3拠点をオンラインでつないだ。洋上からの会見はクラブでも初の試みとなった。会見ではジャン＝マチュー・レイ太平洋管区統合司令官、アルノー・トランシャン海軍大佐・トネール艦長がアジア太平洋地域での戦略やミッションについて話した。

英国空母打撃群の指揮官を務めるスティーブ・ムーアハウス准将とジュリア・ロングボトム駐日英国大使は、横須賀に寄港中の空母「クイーンエリザベス」から会見に臨んだ。空母打撃群派遣の意義、日英の安全保障強化に向けた取り組みなどについて話した。

前年に策定したインド太平洋ガイドラインに基づいて派遣された、フリゲート艦「バイエルン」のティロ・カルスキ艦長は「ルールに基づいた国際秩序と海上航行の自由を守る」と強調し、暗に中国をけん制した。同席したクレメンス・フォン・ゲッツェ駐日ドイツ大使はドイツにとっての同地域の重要性を語り、カイ＝アヒム・シェンバッハ・ドイツ海軍総監は今後もフリゲート艦を派遣する考えを示した。

### 《時機とらえた研究会 続々と》

前年度にスタートした「バイデンのアメリカ」は経済安全保障、日本の防衛のあり方、中東政策などにテーマを広げ続けた。総務省幹部の接待問題を踏まえ、官僚と

政治、公務員のあり方を再考する企画として「官僚と政治」を開始した。岡本全勝・元復興庁事務次官（5/27）、松井孝治・慶應義塾大学教授（7/7）、前川喜平・元文部科学事務次官（7/16）、村木厚子・元厚生労働事務次官（7/28）、千正康裕・元厚生労働省官僚（9/2）が登壇した。

8月15日にタリバンがアフガニスタンの首都カブールを制圧したことを受け、タリバンによる実効支配が進むアフガニスタンの現状を考える研究会「アフガニスタン」を立ち上げた。16年から20年までの約4年間、国連アフガニスタン支援団（UNAMA）代表を務めた山本忠通さん（9/30）のほか、内藤正典・同志社大学大学院教授（10/15）、白川優子・国境なき医師団看護師（10/21）らを招いた。

### 《注目の政策 トップが語る》

注目の政策をトップに語ってもらう——そんな会見を設定するのも、クラブの役割の一つ。デジタル改革の旗振り役の一人である平井卓也・デジタル改革担当相（7/2）は、デジタル改革の道は平坦ではないとしながらも、9月1日に発足するデジタル庁が機能することで、経済、社会問題など様々な課題を乗り越えられると話した。そのデジタル庁の事務方トップである石倉洋子・初代デジタル監は10月22日に会見し、抱負と当面の取り組みを述べた。中央銀行として気候変動への対応に乗り出した黒田東彦・日本銀行総裁（7/27、写真左）も15年以来6年ぶりに会見。初の女性会長となった芳野友子・連合会長（11/4、写真右）は「運動のすべてにジェンダーの視点を貫く」と基本姿勢を示した。



### 《福島第一原発取材団とシリーズ「3.11から11年」》

毎年、東日本大震災を振り返り、復興・復旧の状況を確認するため、福島第一原発を主な対象にした取材団を派遣してきた。今年度は一度は決まっていたスケジュールが新型コロナのため延期となり、3.11の直前（3月7日、8日）に派遣し、合計10社10名が参加した。また、前年度に続いて短期集中企画「3.11から11年」で、自治体の首長らから話を聞いた。

### 《記者研修会 災害報道をテーマにオンライン開催》

毎年夏に開催してきた記者研修会は、今年度も通常の形式では行えなかった。新型コロナの感染拡大状況を見ながら実地開催を前提に機を見計らっていたが、オンラインに切り替えて2月に開催した。テーマを「災害報道」とし、災害取材の具体的手法を元NHK記者の熊田安伸さんから（2/21）、災害取材で記者が受ける心理的なストレスへの対処法を松井豊・筑波大学名誉教授から（2/22）、災害取材の現場で二者択一を迫られる状況の演習を近藤誠司・関西大学准教授から（2/24）、ドローンなどを使った

災害現場を地図化する活動と実践例を古橋大地・青山学院大学教授から聞いた(2/25)。

## 《記者ゼミもハイブリッドが定着》

現役記者向けの勉強会・土曜記者ゼミの「調査報道」と「IT 講座」は、今年度も記者が記者に教える形式で、調査報道の手法や実践例、パソコンやWEBの使い方を紹介した。コロナ下のためオンラインで始まった今年度は、リモート方式でも集中しやすいよう講座時間を1時間半とした。これまで以上に若手の記者が参加しやすい実践的講座を目指す一方、調査報道では参加者に”臨場感”を感じてもらうため、若手記者が「質問役」になり、講師に随時質問を投げかけた。

「IT 講座」では、リアルタイムでのパソコン操作指導はできないため、自分で操作ができるような資料を配布した。また、どちらも講師の了解を得たものは、後日録画した動画を限定配信した。

## Ⅱ. 公益目的事業② 日本記者クラブ賞

---

### 《日本記者クラブ賞は大久保真紀・朝日新聞編集委員と 杉田弘毅・共同通信特別編集委員兼論説委員に 特別賞は受賞なし》

日本記者クラブは、毎年、報道・評論活動などを通じて顕著な業績をあげ、ジャーナリズムの信用と権威を高めたジャーナリストに日本記者クラブ賞を贈っている。1972年に創設して以来、日本を代表するジャーナリストを顕彰している。2012年度にはクラブ賞創設40年を機に、より開かれた賞をめざして日本記者クラブ賞特別賞が新設された。特別賞は原則としてクラブ会員以外を対象とし、ジャーナリズムの向上と発展につながる特筆すべき業績や活動を顕彰する。いずれも、日本のジャーナリズムの高い水準を内外に示すものであり、言論の自由を擁護し、国民の知る権利に資する公益目的事業である。

今年度の日本記者クラブ賞は、社会的弱者を長期間にわたり取材している大久保真紀・朝日新聞編集委員と、多彩な言論活動で国際報道の質を高めてきた杉田弘毅・共同通信特別編集委員兼論説委員に贈った。二人同時受賞は14年度以来、7年ぶり。特別賞は受賞なしとなった。

会員および日本新聞協会・日本民間放送連盟の加盟各社から推薦を募り、21年1月31日の締め切りまでに、日本記者クラブ賞に10候補、同特別賞に4候補が推薦された。

個人D会員7人で構成する推薦委員会は3月11日、応募のあったすべての候補について検討し、総務委員会委員(15人)で構成される選考委員会へ意見を具申した。4月8日開催の選考委員会は大久保氏、杉田氏への贈賞を決め、4月27日の理事会に答申、同日、報道各社に発表した。

贈賞理由は下記のとおり。

### ▼大久保真紀氏



中国残留日本人、冤罪被害者、遺伝性難病患者、虐待された児童、性暴力被害者など、さまざまな社会的弱者の実態を長期間にわたって取材し、新聞記事や『献身』『ルポ 児童相談所』『虚罪——ドキュメント 志布志事件』などの著作で報じてきた。その手法は、児童養護施設に計 80 日間泊まり込むなど徹底した現場主義に貫かれ、理不尽で過酷な状況に置かれている当事者と信頼関係を築き、その肉声を伝えてきた。取材対象に「限りなく近く、しかし、同化せず」の基本姿勢や粘り強い取材は、時代を超えたジャーナリズムの原点であり、後進の目標になる業績である。

### ▼杉田弘毅氏

30 年以上にわたり米中、米ロ、中東、日米と幅広く取材、日本の国際報道をけん引し、アメリカ報道の第一人者といえる。アメリカに重心を置きつつ、常に複眼的に事象をとらえ、論考は政治、経済、外交、社会すべてに目が配られている。著書『アメリカの制裁外交』は、独自の視点で長引く対テロ戦争と制裁外交をリンクさせ、金融制裁の実相と余波を描き出した。コラム、論説、論評と、幅広く書き分ける活動はもとより、国際会議での登壇、報道番組のコメンテーター、英文メディアへの寄稿と、多彩な言論活動で国際報道の質を高めてきた業績は大きい。



新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、贈賞式は 5 月 24 日の定時社員総会后、同じ会場で簡易的に行い、記念パーティーは中止した。6 月 29 日の受賞記念講演会は、一般申込者はオンライン参加のみとし、会員および会員社所属記者は 40 人を上限に会場に入れ開催した。

## Ⅲ. 公益目的事業③ 会報とインターネットによる情報開示

日本記者クラブ会報は毎月 10 日に、3400 部を発行し、クラブ会員と会員社の関係報道機関、さらに主要官庁の記者クラブなどに無料で届けている。PDF 版をホームページで一般公開し、誰もが無料で読むことができる。ホームページには会見の動画や記者によるレポートを掲載し、インターネットの特性を生かし、速報と情報発信力の強化につなげている。不特定多数の人々が日本記者クラブの活動にアクセスでき、国民の知る権利に資する公益目的事業である。

今年度も会報委員会は魅力ある紙面づくりを目指し、企画を中心としたクラブ事業と連携した特集をその都度掲載した。今年度の平均ページ数は 21 ページだった。

「クラブゲスト」のページでは、毎号、記者会見・研究会等に出席した記者に内容を紹介してもらった。今年度は 114 本の会見レポートを掲載した。そのうちオンライ

ンのみで開催し、約 400 人が参加した五輪開催に関する尾身茂さんら医療専門家による会見(6/18)、二刀流で大活躍した大リーグ・エンゼルスの大谷翔平選手(11/15)は大きく取り上げた。

9月3日の菅義偉首相(当時)の退陣表明を受けての自民党総裁選立候補者討論会(9/18)、衆院選9党党首討論会(10/18)では、司会や代表質問を担当した企画委員に感想を寄せていただき、特集ページを作った。立憲民主党代表選立候補者討論会(11/22)も担当企画委員に報告してもらった。

時々の話題のニュースを取材・報道した記者に、その背景や取材の様子を「ワーキングプレス」として報告してもらった。緊急事態宣言下での東京五輪・パラリンピック開催については、競技取材、中継合同チーム、福島開催、パラリポーター育成など複数の視点から寄稿してもらった。菅首相退陣、衆院選、アフガニスタン政権崩壊、横綱白鵬の引退、北京冬季五輪、熊本産アサリ産地偽装問題の調査報道など、多彩な現場の取材報告を執筆してもらった。

また、個人D会員による思い出に残る取材記「書いた話・書かなかった話」では、発生から20年がたつ米同時テロ、85年の日航機墜落事故、昭和天皇最後の474日、30年を迎えたソ連崩壊、89年の天安門事件など大きな事件、出来事を振り返ってもらった。取材で出会った人を紹介する「リレーエッセー」も回を重ねた。ノーベル医学生理学賞受賞・山中伸弥さん、米俳優のジョージ・クルーニーさん、ネタニヤフ・イスラエル前首相、石原慎太郎・元東京都知事らが登場した。

各社写真部の力作とD会員によるエッセーでつくる最終ページ「写真回廊」は、魅力的な写真と練達の筆のコラボレーションが、クラブの会報にふさわしい彩りを添えている。

地域的话题を密接に取材している会員社記者がリポートする「新列島報告」では、「東京電力福島第一原発の処理水海洋放出決定」「名古屋入管でスリランカ人のウィシュマさん死亡」「新潟県佐渡島金山 世界文化遺産候補選定」「徳島県の半田病院ランサムウェア攻撃」など、全国的にも注目を集めたテーマを地元メディアの視点で執筆してもらった。幅広く自然災害を取り上げる「被災・防災・減災 最前線」は、今年度も休載が多かったが、7月に発生した静岡県熱海市の大規模土石流災害について、静岡新聞に報告してもらった。

東日本大震災関連では、22年3月号に「3.11から11年」特集を掲載した。震災から10年という節目を越えて震災報道や原発報道をどう深化、発展させるかを軸に、岩手日報には「震災後入社若手プロジェクト」、河北新報には「巡回ワークショップむすび塾」、福島民報には「処理水海洋放出」、福島民友新聞には「一部避難指示解除が始まった福島県双葉町」についてそれぞれ報告してもらった。テレビの取り組みとしてFNN系列被災3県地元放送局合同特番についても寄稿してもらった。

自主的な運営で土曜日に継続している「調査報道」と「IT講座」の土曜記者ゼミについては、その都度参加した記者による報告を掲載した。

## 《ウェブサイトも充実したコンテンツを掲載》

資料価値の高い会見の文字記録を「会見詳録」としてウェブサイトに掲載している。今年度はシリーズで展開している「新型コロナウイルス」会見のうち、「変異ウイルスとワクチンの作用機序、効果」宮坂昌之・大阪大学名誉教授(5/11)、「国産ワクチン開発の現状」森下竜一・大阪大学大学院教授(6/9)、21年度日本記者クラブ賞受賞記念講演会(6/29)、「神奈川モデル誕生から第5波まで」阿南英明・神奈川県医療危機対策統括官(8/30)、「新型コロナウイルスの流行と沖縄県の対策」高山義浩・沖縄県立中部病院医師(10/29)、「感染症対策と憲法問題」横大道聡・慶應義塾大学大学院教授(11/12)を追加した。会員のエッセーを紹介する「取材ノート」には、会報に掲載した「書いた話・書かなかった話」「リレーエッセー」を転載しているほか、ウェブサイト限定コンテンツである「私の取材余話」「旅の記憶」にも原稿を随時追加している。

会見の動画公開以前の重要会見については、今年度末現在、「音声アーカイブ」に138本の会見音声を公開している。21年は、英国のエディンバラ公フィリップ殿下、モンデール元駐日アメリカ大使、ノーベル物理学賞受賞者の益川敏英さん、元参院議長の江田五月さん、ロゲ前IOC会長の会見音声を追加した。また70年代の会見ゲストから米経済学者のサミュエルソンさん、ガルブレイス・ハーバード大名誉教授、元フランス文化相のマルローさんの会見音声も新たに加えた。

## IV. 収益事業

---

### 《20年度よりは改善もコロナ前の水準には程遠く》

日本記者クラブは大小4つの会議室(9階会見場、大会議室、小会議室、10階ホール)を持ち、会員に有料で貸し出し、マイクやプロジェクターなど機器の貸与も行っている。ラウンジ、レストランでの飲食サービスは株式会社アラスカに業務委託しており、売上の10%がクラブの収入(飲食売上割戻金)になっている。2020年度はアラスカの経営悪化を受け割戻金を免除したが、今年度は再開した。

前年度のような完全閉室は行わず、感染拡大に対応しながらもできる限り事業を継続するよう努めた。

貸室利用件数と貸室料収入は年間で405件、15,652,942円、施設機器賃貸料は2,222,000円だった。コロナ禍により大きな打撃を受けた前年度からは改善しており、貸室料は前年比147.2%、施設機器賃貸料は160.9%となった。

レストランやラウンジの利用は回復傾向にある。しかし柱であるパーティーなど飲食を伴う会合は、まん延防止等重点措置などの制限もあり、ほとんど利用がなかった。飲食売上割戻金は2,697,349円で、上記のように割戻金を免除した前年度比では6237%増ということになる。コロナ感染の第6波、7波が予想されること、飲食を控える利用者心理が続いていることから、コロナ前の水準に戻るには時間を要すると考えざるを得ない。

事業収益の3科目はいずれも前年度より改善しているが、コロナ前の18年度に比べると貸室料、機器賃貸収入が30%台、飲食売上割戻金は15.6%にとどまった。

## V. 日本記者クラブの運営

---

### 《新型コロナウイルス感染症への対応継続》

2021年度も新型コロナウイルスの感染拡大状況をふまえたクラブ運営を行った。20年4月以降、緊急事態宣言ならびにまん延防止等重点措置が繰り返し出されたことで、開室時間の短縮やレストラン営業の休止など、政府の方針に対するクラブの体制も定着してきたが、21年夏以降は緩和できる部分は緩めることも視野に入れ、柔軟に対応した。

21年3月22日に緊急事態宣言が全面解除されたことを受け、同日からラウンジの土曜開室、和食レストランの夜および土曜営業を再開した。ラウンジは午後9時閉室とし、短縮営業を継続した（通常は午後9時30分閉室）。

4月12日にまん延防止等重点措置が出されたため、平日夜の開室・営業時間をさらに1時間短縮し、ラウンジと和食レストランは午後8時までとした。

4月26日に再び緊急事態宣言が発出されたことを受け、ラウンジは午後6時まで、土曜は閉室とし、和食レストランも平日夜の営業は取りやめた。この措置は最初の緊急事態宣言（20年4月8日～5月27日）が解除された直後と同様で、全面閉室に次ぐ対応である。

6月21日、まん延防止等重点措置への移行を機に、4月12日以降の重点措置期間と同様の対応を取り、酒類の提供については原則として都の要請に従った。

7月12日、年度中2回目となる緊急事態宣言が出されたが、これまでの宣言中の対応を見直し、緩和できる部分については制限を緩めた。具体的には、ラウンジの平日夜の開室時間を午後8時とし、土曜開室を継続した。その後、9月13日に宣言が延長されたことを受け、再度、土曜日を閉室することとした。

10月1日からはリバウンド防止措置期間となり、平日夜のラウンジ開室時間を午後9時まで延長した。その後、10月25日に措置期間が終了したことを受け、およそ1年4カ月ぶりにすべての貸室、和食レストランを通常の開室・営業時間に戻した。その後は都の要請に応じて、開室時間は通常通りとしたまま、ラウンジ、貸室における利用人数制限の変更などで対応した。

22年1月21日、再びまん延防止等重点措置が取られ、ラウンジは午後9時閉室、土曜日も閉室とした。また、和食レストランは前日までに予約が入った場合に限り、夜の営業を行うこととし、それ以外は休業とした。重点措置の期間中も、状況に応じて開室時間を短縮するなど弾力的に対応した。

2月28日、重点措置は依然として継続していたものの、ラウンジの開室時間を午後8時までに延長、土曜日の閉室は継続した。

3月22日、重点措置期間が終了したため、ラウンジの開室時間を午後9時に延長し、土曜の開室を再開、和食レストランの夜の営業も通常に戻した。今後も政府の方針に沿って対応していく。

対応の詳細（21年4月以降のラウンジ開室時間、和食レストラン営業時間の変遷）については以下に記載する。

▼21年3月22日～4月11日

《ラウンジ》平日：午前10時～午後9時／土曜：午前10時～午後6時

《和食レストラン》平日：午前11時30分～午後2時30分

午後5時～午後9時

土曜：午前11時30分～午後2時30分

▼4月12日～25日 \*まん延防止等重点措置期間

《ラウンジ》平日：午前10時～午後8時／土曜：午前10時～午後6時

《和食レストラン》平日：午前11時30分～午後2時30分

午後5時～午後8時（時短営業）

土曜：午前11時30分～午後2時30分

▼4月26日～6月20日 \*緊急事態宣言期間

《ラウンジ》平日：午前10時～午後6時／土曜：閉室

《和食レストラン》平日：午前11時30分～午後2時30分（昼営業のみ）

土曜：休業

▼6月21日～7月11日 \*まん延防止等重点措置期間

《ラウンジ》平日：午前10時～午後8時／土曜：午前10時～午後6時

《和食レストラン》平日：午前11時30分～午後2時30分

午後5時～午後8時（時短営業）

土曜：午前11時30分～午後2時30分

▼7月12日～9月12日 \*緊急事態宣言期間

《ラウンジ》平日：午前10時～午後8時／土曜：午前10時～午後6時

《和食レストラン》平日：午前11時30分～午後2時30分

午後5時～午後8時（時短営業）

土曜：午前11時30分～午後2時30分

▼9月13日～30日 \*緊急事態宣言期間

《ラウンジ》平日：午前10時～午後8時／土曜：閉室

《和食レストラン》平日：午前11時30分～午後2時30分（昼営業のみ）

土曜：休業

▼10月1日～24日 \*リバウンド防止措置期間

《ラウンジ》平日：午前10時～午後9時／土曜：午前10時～午後6時

《和食レストラン》平日：午前11時30分～午後2時30分

午後5時～午後9時

土曜：午前11時30分～午後2時30分

▼10月25日～22年1月20日

《ラウンジ》平日：午前10時～午後9時30分／土曜：午前10時～午後6時

《和食レストラン》 平日：午前 11 時 30 分～午後 2 時 30 分  
午後 5 時～午後 9 時  
土曜：午前 11 時 30 分～午後 2 時 30 分

▼1 月 21 日～31 日 \*まん延防止等重点措置期間

《ラウンジ》 平日：午前 10 時～午後 9 時／土曜：閉室  
《和食レストラン》 平日：午前 11 時 30 分～午後 2 時 30 分  
午後 5 時～午後 9 時（予約がある場合のみ営業）  
土曜：休業

▼2 月 1 日～27 日 \*まん延防止等重点措置期間

《ラウンジ》 平日：午前 10 時～午後 6 時／土曜：閉室  
《和食レストラン》 平日：午前 11 時 30 分～午後 2 時 30 分  
午後 5 時～午後 9 時（予約がある場合のみ営業）  
土曜：休業

▼2 月 28 日～3 月 21 日 \*まん延防止等重点措置期間

《ラウンジ》 平日：午前 10 時～午後 8 時／土曜：閉室  
《和食レストラン》 平日：午前 11 時 30 分～午後 2 時 30 分  
午後 5 時～午後 9 時（予約がある場合のみ営業）  
土曜：休業

▼3 月 22 日～

《ラウンジ》 平日：午前 10 時～午後 9 時／土曜：午前 10 時～午後 6 時  
《和食レストラン》 平日：午前 11 時 30 分～午後 2 時 30 分  
午後 5 時～午後 9 時  
土曜：午前 11 時 30 分～午後 2 時 30 分

### 《理事長に根本清樹さん 第 25 期執行部スタート》

第 98 回定時社員総会（5/24）で、任期満了に伴い第 25 期（2021/2022 年度）の理事・監事が選任された。総会後の第 666 回理事会において、根本清樹理事（朝日新聞社役員待遇論説主幹＝新任）を第 20 代理事長に、沢井俊光理事（共同通信社編集局長＝新任）、小池英夫理事（日本放送協会理事＝再任）を副理事長に選定した。

また、前田浩智理事（毎日新聞社主筆＝再任）に総務委員長、田中隆之理事（読売新聞社常務取締役編集局長＝再任）に会員資格委員長、藤井彰夫理事（日本経済新聞社常務執行役員論説委員長＝新任）に企画委員長、乾正人理事（産経新聞社執行役員論説委員長＝再任）に会報委員長、内藤正彦理事（テレビ朝日報道局ニュースセンター長＝新任）に施設運営委員長の委嘱が行われ、第 25 期執行部の顔触れが決まった。（役職はいずれも届出時のもの）

### 《地方メディアへの入会呼びかけ、運営改善計画策定を決定 672 回理事会》

第 672 回理事会（11/11）において、根本理事長から地方メディアへの入会呼びかけおよび、クラブ運営改善計画の策定についての提案があり、全会一致で承認した。

地方メディアへの入会呼びかけについては、22年度末までの期間限定で「お試し入会」キャンペーンを行うことを決めた。「お試し」としてクラブに申し込むと、申込者本人だけでなく、同じ社に所属するすべての記者が、会員と同様にクラブを利用できる。日本新聞協会ならびに日本民間放送連盟加盟社で、クラブの非会員、あるいは以前に会員社だった各社を対象としたもので、オンライン会見の導入により、東京以外を拠点とするメディアでもリアルタイム・双方向の取材が可能になったこと、映像データを各社に提供できることを周知し、クラブへの入会、または再入会の呼び水とするねらいがある。

理事会決定を受け、21年12月に各社へ案内を送付したところ、22年3月末時点で12社14人の登録があった。22年度も周知を重ね、会員増につなげたい。

運営改善計画については、コロナ禍で加速した収益の大幅な減少、中長期的に続く会員減を受け、(1) 公益目的事業 (2) 収益事業 (3) 会員制度 (4) 事務局体制の4点を柱として策定することを決定した。項目別の要点は下記の通り。

(1) 公益目的事業

会員社のニーズに応える会見の実施など、事業の活性化

\* 公益目的事業は①記者会見の開催②日本記者クラブ賞の実施③会報とウェブサイトでの情報開示・発信の3項目

(2) 収益事業

施設の貸し出し、飲食などの収益事業の拡大

(3) 会員制度

全国のメディアが入会しやすくなるような制度の改善

(4) 事務局体制

必要な人員を確保しつつ、効果的に業務を遂行できる事務局体制の検討

## 《小田尚元理事長が名誉会員に》

第678回理事会(22/3/23)は、定款第3章第5条第5項(\*)にのっとり、2017年5月から18年1月まで、第18代理事長を務めた読売新聞の小田尚氏を名誉会員に推薦することを承認した。これまでも歴代理事長が社長職などを退き、顧問等になった際などに、理事会として名誉会員に推薦している。

\* 定款第3章第5条第5項

名誉会員：この法人に対し、特に功労のあったもので、理事会で推薦された個人

## 《新年互礼会員懇親会、賛助会員の会は2年連続で中止に》

年初恒例の新年互礼会員懇親会は、新型コロナウイルスの感染拡大状況を考慮し、2年連続で開催中止となった。クラブの活動に賛同する一般企業や国際機関の広報担当者などの会員枠である賛助会員向けの催し「賛助会員の会」も、前年度に引き続き開催を取りやめた。

## 《法人会員、法人賛助会員ともに3社減》

日本記者クラブの会員はプレス会員（法人会員、基本会員、個人A、個人B、個人C、個人D）と賛助会員（法人賛助、個人賛助、特別賛助）、名誉・功労会員、学生会員によって構成されている。中でも新聞・通信、放送各社が登録している法人会員は会費収入の約78パーセントを負担すると同時に、最高議決機関である社員総会を構成するなど、財政上も運営上も中心的存在としてクラブを支えている。今年度、法人会員社、法人賛助会員社はともに3社減となった。

法人会員社 大阪放送(21年4月)、日本工業新聞社(同8月、休刊による退会)、大分放送(同9月)

法人賛助会員社 セコム(21年12月)、トヨタ自動車(22年1月)、NHK出版(同2月)

## 《退会希望相次ぐも地方在住者の入会は増加 個人D会員》

クラブでは各社出身者を主な対象とした会員区分（個人D会員）を設けている。今年度も前年度に引き続き、コロナ禍による会見・施設利用の減少を主な理由とした退会が相次いだ。一方で、地方在住のD会員の入会が増加したことは特筆に値する。「上京する機会は多くないが、オンラインで会見に参加できることに魅力を感じた」との入会動機も複数聞かれた。

D会費は17年春の会費引き下げ（月額6,000円を5,000円に、80歳以上の会員に適用していた割引会費（月額2,000円）の新規適応を廃止）からしばらくは新規入会者が増え続けていたが、19年度から再び前年比マイナスとなり、今年度はマイナス28人となった。これまでも入会促進策として、各社の社内報・社友会報への「クラブ会員募集のお知らせ」掲載を依頼していたが、今後も継続して取り組んでいきたい。

## 《入会金免除 特別賛助会員の入会金を除き22年度も継続》

理事会では会員増加策の一環として、法人会員と法人賛助会員の入会金を13年度から免除してきた。第674回理事会（12/22）は新規入会の特別賛助会員を除き、この措置を22年度も継続することを申し合わせた。

22年3月31日現在の会員数は以下の通り。カッコ内は前年同月との増減。

### 【プレス会員】

法人会員	127社	(-3社)
基本会員	721人	(-5人)
個人A会員	235人	(-24人)
個人B会員	57人	(-2人)
個人C会員	58人	(-5人)
個人D会員	773人	(-28人)

### 【賛助会員】

法人賛助会員	52社	(-3社)
--------	-----	-------

	99 人	(- 4 人)
個人賛助会員	16 人	(- 1 人)
特別賛助会員	94 人	(- 8 人)

**【その他の会員】**

名誉・功労会員	11 人	(±0 人)
学生会員	68 人	(- 2 人)
合計	179 社	(- 6 社)
	2132 人	(- 79 人)

**《各委員会の活動》**

**総務委員会**

事業計画、事業報告、予算案、決算案など理事会に諮るべき議題について協議した。

**会員資格委員会**

毎月 1 回開催し、届けのあった入会希望者について可否を協議し、結果を理事会に答申した。

**企画委員会**

毎月 1 回開催し、招へいするゲストや取り上げるテーマについて協議したほか、記者会見、研究会などの実施に当たっては委員が司会を担当した。

**会報委員会**

毎月 1 回開催し、次号会報の編集方針について協議した。

**施設運営委員会**

3 回開催し、事務局からの事業収入報告を受けたほか、感染状況に対応したクラブ施設の運営について協議した。

**日本記者クラブ賞推薦委員会**

応募のあった日本記者クラブ賞、同特別賞の候補全員について議論し、有力候補を日本記者クラブ賞選考委員会に具申した。

**日本記者クラブ賞選考委員会**

日本記者クラブ賞推薦委員会からの具申を踏まえ、受賞者を選考し理事会に答申した。

日本記者クラブ 理事・監事 2022年3月31日現在

理 事 長	根 本 清 樹	朝日新聞社役員待遇論説主幹
副 理 事 長	沢 井 俊 光	共同通信社常務理事・統合編集本部長
副 理 事 長	小 池 英 夫	日本放送協会理事
専 務 理 事	江 木 慎 吾	日本記者クラブ
理事・総務委員長	前 田 浩 智	毎日新聞社主筆
理事・会員資格委員長	前木理一郎	読売新聞社常務取締役編集局長
理事・企画委員長	藤 井 彰 夫	日本経済新聞社常務執行役員論説委員長
理事・会報委員長	乾 正 人	産経新聞社執行役員(論説・正論担当)論説委員長
理事・施設運営委員長	内 藤 正 彦	テレビ朝日報道局長
理 事	皆 川 毅	時事通信社取締役
	小 林 巧	北海道新聞社東京支社長
	伊 藤 哲 哉	山形新聞社取締役東京支社長
	笹 目 悟	茨城新聞社東京支社長
	高 森 和 郎	信濃毎日新聞社東京支社長
	喜 聞 広 典	中日新聞社参与 東京本社論説室顧問
	桑 原 功	山陽新聞社東京支社長
	三 谷 恵 介	愛媛新聞社東京支社長兼総務部長
	椛 島 滋	西日本新聞社執行役員東京支社長兼編集長
	宮 本 和 明	熊本日日新聞社取締役東京支社長
	竹 内 明	TBSテレビ報道局長
	粕 谷 賢 之	日本テレビ放送網取締役常務執行役員報道局解説委員長
	小 林 毅	フジテレビジョン常務取締役報道局総括・情報担当
	大信田雅二	テレビ東京常務取締役報道局担当
	徂 徠 雅 夫	読売テレビ放送東京支社長
	鈴 木 裕 貴	札幌テレビ放送東京支社長
	島 生 敦	テレビ西日本取締役東京支社長
	西 野 文 章	日本新聞協会専務理事
	永 原 伸	日本民間放送連盟専務理事
	富 田 恵	日本プレスセンター専務取締役
監 事	森 田 久 志	日刊スポーツ新聞社編集局長
	山 本 史 郎	日本農業新聞編集局長
	根 岸 要	東京メトロポリタンテレビジョン執行役員放送本部副本部長 報道局長

(了)

## 2021年度 日本記者クラブ行事一覧

※「詳」はウェブサイト「会見詳録」(文字起こし)に掲載しているもの  
 ※「リ」はゲストが一部でもリモート登壇したもの

タイトル	日付	人数	詳録
<b>討論会 3回</b>			
◆ 自民党総裁選立候補者討論会 河野太郎氏 / 岸田文雄氏 / 高市早苗氏 / 野田聖子氏	9月18日	386	
◆ 9党派首討論会 岸田文雄 自由民主党総裁/枝野幸男 立憲民主党代表/山口那津男 公明党代表/志位和夫 日本共産党委員長/松井一郎 日本維新の会代表/玉木雄一郎 国民民主党代表/山本太郎 れいわ新選組代表/福島瑞穂 社会民主党党首/立花孝志 NHKと裁判してる党弁護士法72条違反で党首	10月18日	304	
◆ 立憲民主党代表選立候補者討論会 逢坂誠二氏 / 小川淳也氏 / 泉健太氏 / 西村智奈美氏	11月22日	168	
<b>総会記念講演・クラブ賞記念講演 2回</b>			
◆ 総会記念講演 唐鳳(オードリー・タン) 台湾 デジタル担当政務委員	5月24日	179	リ
◆ 2021年度日本記者クラブ賞受賞記念講演会 大久保真紀 朝日新聞編集委員/杉田弘毅 共同通信特別編集委員兼論説委員	6月29日	163	詳
<b>記者会見、研究会 168回</b>			
◆ 春名幹男 ジャーナリスト【著者と語る『ロッキード疑獄』】	4月2日	84	
◆ 中貝宗治 兵庫県豊岡市長【ジェンダーと政治(4)】	4月5日	53	
◆ 佐橋亮 東京大学東洋文化研究所准教授【バイデンのアメリカ(3)】	4月6日	113	
◆ 酒井啓子 千葉大学教授【“アラブの春”から10年 中東のいま】	4月7日	58	リ
◆ 前田佳子 全国フェミニスト議員連盟共同代表(東京都八王子市議会議員)/増田かおる 同共同代表(千葉県松戸市議会議員)/伊藤正子 同連盟事務局(埼玉県川越市議会議員)【ジェンダーと政治(5)】	4月12日	41	
◆ 医療提供体制に関する提言:大橋博樹 多摩ファミリークリニック院長/草場鉄周 日本プライマリ・ケア連合学会理事長/小林慶一郎 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹、東京財団政策研究所研究主幹/佐藤主光 一橋大学大学院経済研究科教授/土居丈朗 慶應義塾大学経済学部教授/森山美知子 広島大学大学院医系科学研究科成人看護開発学教授/湯崎英彦 広島県知事/渡辺幸子 グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン代表取締役社長【新型コロナウイルス(58)】	4月16日	100	リ
◆ 茂松茂人 大阪府医師会会長【新型コロナウイルス(59)】	4月21日	82	リ
◆ 米軍基地問題に関する万国津梁会議:柳澤協二「米軍基地問題に関する万国津梁会議」委員長(元内閣官房副長官補)/添谷芳秀 同委員(慶應義塾大学名誉教授)/マイク望月 同委員(米ジョージワシントン大学准教授)/山本章子 同委員(琉球大学准教授)	4月22日	42	リ
◆ 岡室美奈子 早稲田大学坪内博士記念演劇博物館館長、早稲田大学教授/児玉竜一 同副館長、早稲田大学教授【新型コロナウイルス(60)】	4月23日	45	
◆ 村山裕三 同志社大学大学院教授【バイデンのアメリカ(4)】	4月27日	71	
◆ 澤田康幸 アジア開発銀行(ADB)チーフエコノミスト【アジア経済見通し2021年版】	4月28日	53	リ
◆ 神谷万丈 防衛大学校教授【バイデンのアメリカ(5)】	4月30日	95	
◆ 宮坂昌之 大阪大学免疫学フロンティア研究センター招へい教授、同名誉教授【新型コロナウイルス(61)】	5月11日	139	リ 詳
◆ 河野克俊 前統合幕僚長【バイデンのアメリカ(6)】	5月12日	117	
◆ ジュリア・ロングボトム 駐日英国大使	5月12日	126	
◆ 渡部悦和 元陸上自衛隊東部方面総監【バイデンのアメリカ(7)】	5月17日	107	
◆ 杉山晋輔 前駐米大使【バイデンのアメリカ(8)】	5月18日	116	
◆ 熊谷俊人 千葉県知事	5月21日	65	
◆ 朱建栄 東洋学園大学教授【バイデンのアメリカ(9)】	5月25日	66	
◆ 岡本全勝 元復興庁事務次官【官僚と政治(1)】	5月27日	97	

タイトル	日付	人数	詳録
◆ 尾崎治夫 東京都医師会会長	5月27日	110	
◆ 立山良司 防衛大学校名誉教授【激化したイスラエル・パレスチナ衝突—背景にくつもの伏線】	5月28日	60	
◆ ジャン＝マチュー・レイ 仏海軍少将、太平洋管区統合司令官兼仏領ポリネシア駐留仏軍司令官/アルノー・ランシャン 同大佐、ヘリコプター搭載型水陸両用艦「トネール」艦長	5月31日	75	リ
◆ 田中浩一郎 慶応義塾大学教授【核合意をめぐる米・イラン間交渉と大統領選挙の行方】	6月1日	67	
◆ 原田宗彦 大阪体育大学学長【TOKYO2020+1 (1)】	6月3日	62	リ
◆ 中川浩一 三菱総合研究所主席研究員【バイデンのアメリカ (10)】	6月3日	71	
◆ 上村司 前駐サウジアラビア大使【サウジから見た最近の中東情勢】	6月4日	62	
◆ 濱島淑恵 大阪歯科大学教授他【ヤングケアラー その実態と課題】	6月4日	37	リ
◆ 稲葉奈々子 上智大学教授【新型コロナウイルス (62)】	6月7日	48	
◆ 石坂友司 奈良女子大学准教授【TOKYO2020+1 (2)】	6月8日	70	リ
◆ 森下竜一 大阪大学大学院教授【新型コロナウイルス (63)】	6月9日	125	詳
◆ 松本泰介 早稲田大学准教授・博士【TOKYO2020+1 (3)】	6月9日	57	
◆ 村上陽一郎 東京大学名誉教授、国際基督教大学名誉教授、科学史家・科学哲学者【新型コロナウイルス (64)】	6月10日	92	リ
◆ 福井トシ子 日本看護協会会長【新型コロナウイルス (65)】	6月14日	69	
◆ 為末大 元陸上選手(男子400メートル障害日本記録保持者)【TOKYO2020+1 (4)】	6月14日	74	
◆ 山本太郎 長崎大学熱帯医学研究所教授【新型コロナウイルス (66)】	6月15日	87	
◆ 中村桂子 JT生命誌研究館名誉館長【新型コロナウイルス (67)】	6月17日	72	
◆ 新井悠 エヌ・ティ・ティ・データ エグゼクティブセキュリティアナリスト【サイバーセキュリティ】	6月18日	64	
◆ 五輪開催に関する医療専門家による記者会見：尾身茂 独立行政法人地域医療機能推進機構理事長/釜萯敏 日本医師会常任理事/中澤よう子 全国衛生部長協会会長/中島一敏 大東文化大学教授/前田秀雄 東京都北区保健所長/脇田隆宇 国立感染症研究所所長/押谷仁 東北大学教授/西浦博 京都大学教授【新型コロナウイルス (68)】	6月18日	403	リ
◆ 平井卓也 デジタル改革担当大臣	7月2日	119	
◆ 松井孝治 慶応義塾大学総合政策学部教授、創発プラットフォーム理事兼主幹研究員【官僚と政治 (2)】	7月7日	81	
◆ 岩坪威 東京大学教授 / 粟田圭一 東京都健康長寿医療センター研究所副所長、認知症未来社会創造センター長/鈴木森夫 「認知症の人と家族の会」代表理事【アデュカヌマブとこれからの認知症治療】	7月9日	87	リ
◆ 長崎忠雄 アマゾンウェブサービスジャパン代表取締役社長/瀧澤与一 同技術統括本部 レディネスソリューション本部本部長、プリンシパルソリューションアーキテクト【クラウドサービスの現状と展望】	7月12日	81	
◆ 前川喜平 元文部科学事務次官【官僚と政治 (3)】	7月16日	81	
◆ 鈴木啓之 東京大学特任准教授【イスラエル政権交代の影響】	7月19日	40	
◆ 桐野夏生 日本ペンクラブ会長	7月19日	69	
◆ 久米晃 元自民党本部事務局長【都議選から読む総選挙 (1)】	7月20日	135	
◆ ケビン B. シュナイダー 在日米軍司令官	7月21日	82	
◆ 松本正生 埼玉大学名誉教授【都議選から読む総選挙 (2)】	7月26日	71	
◆ 鶴岡公二 元駐英大使【日米欧のインド太平洋での協力】	7月26日	77	
◆ 黒田東彦 日本銀行総裁	7月27日	92	
◆ 村木厚子 元厚生労働事務次官【官僚と政治 (4)】	7月28日	75	

タイトル	日付	人数	詳録
◆ 館田一博 東邦大学教授【新型コロナウイルス（69）】	7月28日	85	
◆ 渡部恒雄 笹川平和財団上席研究員/坂梨祥 日本エネルギー経済研究所中東研究センター副センター長【バイデンのアメリカ（11）】	7月30日	53	
◆ 平田仁子 ゴールドマン環境賞受賞、気候ネットワーク国際ディレクター・理事	8月2日	49	
◆ 磯野真穂 人類学者【新型コロナウイルス（70）】	8月3日	69	
◆ 藤井比早之 内閣府副大臣【新型コロナウイルス（71）】	8月6日	53	
◆ 國分俊史 多摩大学大学院教授、同大ルール形成戦略研究所所長【バイデンのアメリカ（12）】	8月10日	70	
◆ 中満泉 国連事務次長(軍縮担当上級代表)	8月11日	74	
◆ 田近栄治 一橋大学名誉教授【新・国際課税ルール（1）】	8月16日	43	
◆ 森信茂樹 東京財団政策研究所研究主幹【新・国際課税ルール（2）】	8月18日	48	
◆ アンドリュー・パーソンズ 国際パラリンピック委員会(IPC)会長	8月19日	64	リ
◆ 吉村政穂 一橋大学大学院教授【新・国際課税ルール（3）】	8月30日	39	
◆ 阿南英明 神奈川県理事、医療危機対策統括官【新型コロナウイルス（72）】	8月30日	74	詳
◆ 大貫美鈴 宇宙ビジネスコンサルタント【これからの宇宙ビジネス（1）】	8月31日	67	
◆ 金井利之 東京大学大学院法学政治学研究科教授【著者と語る『コロナ対策禍の国と自治体』】	8月31日	62	
◆ 目黒公郎 東京大学教授【首都直下地震への備え（1）】	9月1日	82	
◆ 千正康裕 千正組代表(元厚生労働省官僚)【官僚と政治（5）】	9月2日	75	
◆ 関口智 立教大学教授【新・国際課税ルール(4)】	9月3日	32	
◆ 板橋拓己 成蹊大学教授【ドイツ総選挙】	9月6日	67	
◆ スティーブ・ムーアハウス 英国海軍准将(英国空母打撃群指揮官)/ジュリア・ロングボトム 駐日英国大使	9月7日	115	リ
◆ 武村雅之 名古屋大学特任教授【首都直下地震への備え（2）】	9月8日	79	リ
◆ 大澤淳 中曽根平和研究所主任研究員【サイバー社会（1）】	9月9日	63	
◆ 新田國夫 日本在宅ケアアライアンス理事長、全国在宅療養支援診療所連絡会会長/大橋博樹 多摩ファミリークリニック院長/英裕雄 新宿ヒロクリニック院長/武田俊彦 日本在宅ケアアライアンス副理事長、厚生労働省元医政局長【新型コロナウイルス（73）】	9月9日	56	リ
◆ 指宿昭一 弁護士(暁法律事務所所長)【入管問題】	9月10日	70	
◆ 田中道昭 立教大学ビジネススクール教授【新・国際課税ルール（5）】	9月15日	32	
◆ 鳥原光憲 日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会(JPC)会長	9月17日	40	
◆ 太田洋 弁護士【新・国際課税ルール（6）】	9月22日	32	
◆ 川本裕子 人事院総裁	9月24日	70	
◆ 矢野和男 日立製作所フェロー【サイバー社会（2）】	9月24日	58	
◆ 辻村みよ子 東北大学名誉教授、弁護士【ジェンダーと政治（6）】	9月27日	72	リ
◆ 大橋博樹 多摩ファミリークリニック院長/草場鉄周 日本プライマリ・ケア連合学会理事長/小林慶一郎 慶應義塾大学教授、キャンピンググローバル戦略研究所上席研究員/湯崎英彦 広島県知事【新型コロナウイルス（74）】	9月28日	98	リ
◆ 山本忠通 前国連事務総長特別代表、国連アフガニスタン支援団(UNAMA)代表、同志社大学客員教授【アフガニスタン（1）】	9月30日	68	
◆ 山下泰裕 日本オリンピック委員会(JOC)会長	10月1日	59	
◆ 関谷直也 東京大学大学院准教授【原子力災害と風評被害】	10月1日	56	
◆ 平井伸治 全国知事会会長	10月7日	54	
◆ 田中浩一郎 慶応義塾大学大学院教授【アフガニスタン（2）】	10月8日	76	

タイトル	日付	人数	詳録
◆ 内藤正典 同志社大学大学院教授【アフガニスタン (3)】	10月15日	66	
◆ 木村敬一 東京パラリンピック競泳金メダリスト	10月15日	32	
◆ 藪崎拓子 赤十字国際委員会(ICRC)前カンダハール地域事務所副代表【アフガニスタン (4)】	10月19日	78	
◆ 斎藤幸平 大阪市立大学准教授【脱炭素社会 (1)】	10月20日	138	
◆ 白川優子 国境なき医師団看護師【アフガニスタン (5)】	10月21日	108	
◆ 石倉洋子 デジタル監	10月22日	90	
◆ 田村堅太郎 地球環境戦略研究機関(IGES)気候変動とエネルギー領域プログラムディレクター【脱炭素社会 (2)】	10月22日	84	
◆ 木内登英 野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミスト【サイバー社会 (3)】	10月26日	78	
◆ 李智慧 野村総合研究所上級コンサルタント【サイバー社会 (4)】	10月28日	49	
◆ 高山義浩 沖縄県立中部病院医師、沖縄県政策参与【新型コロナウイルス (75)】	10月29日	54	詳
◆ 芳野友子 連合会長	11月4日	115	
◆ 堀田力 「子どもと家族のための緊急提言プロジェクト」共同代表/佐藤拓代 同共同代表/中嶋圭子 同事務局政策担当【こども庁議論への緊急提言】	11月9日	51	
◆ カイ=アヒム・シェーンバッハ ドイツ海軍総監/ティロ・カルスキ ドイツ海軍中佐、フリゲート艦「バイエルン」艦長/クレーメンス・フォン・ゲッツェ 駐日ドイツ大使【独のインド太平洋戦略】	11月9日	91	
◆ 松本正生 埼玉大学名誉教授【衆院選から民意を読む】	11月10日	106	
◆ 若江雅子 読売新聞社編集委員【サイバー社会 (5)】	11月10日	74	
◆ 和田耕治 国際医療福祉大学大学院教授【新型コロナウイルス (76)】	11月11日	77	
◆ 横大道聡 慶應義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)教授【新型コロナウイルス (77)】	11月12日	56	詳
◆ 大谷翔平・米メジャーリーグ、ロサンゼルス・エンゼルス選手	11月15日	329	
◆ 稲川貴大 インターステラテクノロジズ代表取締役社長【これからの宇宙ビジネス (2)】	11月15日	46	
◆ 伊藤次郎 NPO法人OVA代表理事/小林純子 NPO法人チャイルドライン支援センター代表理事【子どもの自殺】	11月15日	58	リ
◆ 江守正多 国立環境研究所地球システム領域副領域長【脱炭素社会 (3)】	11月16日	56	リ
◆ 佐々木成江 名古屋大学大学院准教授【ジェンダーと教育・研究 (1)】	11月24日	58	
◆ 上西伴浩 帝国データバンク情報統括部長【新型コロナウイルス (78)】	11月24日	42	
◆ 小針進 静岡県立大学教授【韓国大統領選を読む (1)】	11月26日	76	
◆ マティアス・コーマン 経済協力開発機構(OECD)事務総長	12月3日	84	リ
◆ 阿部信泰 元外交官、元国連事務次長【アフガニスタン (6)】	12月6日	56	
◆ 林香里 東京大学理事、副学長【ジェンダーと教育・研究 (2)】	12月8日	73	
◆ 青木健太 中東調査会研究員【アフガニスタン (7)】	12月10日	48	
◆ フィリップ・セトン 駐日フランス大使/ジャン=マチュー・レイ フランス海軍少将、太平洋海洋管区司令官	12月13日	56	リ
◆ 斎藤明日美 一般社団法人Waffle共同代表【ジェンダーと教育・研究 (3)】	12月15日	40	
◆ サール・エシムベコフ 駐日カザフスタン大使	12月16日	49	
◆ 山野井泰史 ピオレドール生涯功労賞受賞、登山家	12月17日	53	
◆ 金明中 ニッセイ基礎研究所主任研究員【韓国大統領選を読む (2)】	12月20日	58	
◆ ギラッド・コーヘン 駐日イスラエル大使	12月21日	57	
◆ 小林鷹之 経済安全保障担当相	12月22日	112	
◆ 下斗米伸夫 法政大学名誉教授、神奈川大学特別招へい教授【ソ連崩壊30年 (1)】	12月22日	72	

タイトル	日付	人数	詳録
◆ 矢守克也 京都大学防災研究所教授【災害報道について考え直すための7つの「やめよう」】	1月7日	86	リ
◆ 足立正彦 住友商事グローバルリサーチシニアアナリスト【バイデンのアメリカ（13）】	1月11日	75	
◆ 山際大志郎 経済再生担当相	1月12日	104	
◆ 秋元諭宏 笹川財団米国会長兼理事長【バイデンのアメリカ（14）】	1月13日	84	
◆ 林芳正 外相	1月13日	165	
◆ ジョセフ・クラフト ロールシャッハ・アドバイザー代表取締役【2022年経済見通し（1）】	1月14日	71	
◆ 白井さゆり 慶應義塾大学教授【2022年経済見通し（2）】	1月19日	79	
◆ 山口周 独立研究者、著作家【2022年経済見通し（3）】	1月20日	83	
◆ 小林真一郎 三菱UFJリサーチ&コンサルティング主席研究員【2022年経済見通し（4）】	1月21日	75	
◆ 田中哲二 中央アジア・コーカサス研究所所長、中国研究所会長 / 袴田茂樹 青山学院大学名誉教授、新潟県立大学名誉教授【ソ連崩壊30年（2）】	1月24日	74	
◆ 小池信行 元法務省民事局参事官、弁護士【選択的夫婦別姓 1996年答申の意義】	1月25日	54	
◆ 柯隆 東京財団政策研究所主席研究員【2022年経済見通し（5）】	1月26日	88	
◆ 工藤泰志 言論NPO代表	1月27日	43	
◆ 里村美喜夫 日本司法書士会連合会副会長【相続登記義務化を考える】	1月28日	45	
◆ 茅野みつる 伊藤忠商事常務執行役員・伊藤忠インターナショナル会社社長(CEO)【2022年経済見通し（6）】	2月2日	77	リ
◆ 畔蒜泰助 笹川平和財団主任研究員【ソ連崩壊30年（3）】	2月3日	96	
◆ 新浪剛史 サントリーホールディングス代表取締役社長【2022年経済見通し（7）】	2月4日	115	
◆ 君塚直隆 関東学院大学教授【エリザベス女王の70年ー21世紀のイギリス王室ー】	2月7日	77	
◆ セルギー・コルスンスキー 駐日ウクライナ大使	2月9日	121	
◆ 池辺和弘 電気事業連合会会長【脱炭素社会（4）】	2月16日	139	リ
◆ 高山義浩 沖縄県立中部病院医師、沖縄県政策参与【新型コロナウイルス（79）】	2月17日	75	
◆ 奥藺秀樹 静岡県立大学教授【韓国大統領選を読む（3）】	2月21日	112	
◆ モルテザ・ラフマーニ・モヴァッヘド 駐日イラン大使	2月22日	70	
◆ 山本康正 東京財団政策研究所主席研究員、京都大学大学院特任准教授【サイバー社会（6）】	2月25日	52	
◆ 吉崎達彦 双日総合研究所チーフエコノミスト【バイデンのアメリカ（15）】	2月28日	94	
◆ 廣瀬陽子 慶応義塾大学教授【ウクライナ（1）】	3月2日	163	
◆ 小泉悠 東京大学先端科学技術研究センター専任講師【ウクライナ（2）】	3月9日	221	
◆ 角茂樹 元駐ウクライナ大使【ウクライナ（3）】	3月10日	130	
◆ 内堀雅雄 福島県知事【3.11から11年（1）】	3月10日	69	リ
◆ 西野純也 慶應義塾大学教授、東アジア研究所現代韓国研究センター長【韓国大統領選を読む（4）】	3月11日	98	
◆ 小谷哲男 明海大学教授、日本国際問題研究所主任研究員【ウクライナ（4）】	3月14日	127	
◆ 村井嘉浩 宮城県知事【3.11から11年（2）】	3月15日	43	
◆ 達増拓也 岩手県知事【3.11から11年（3）】	3月16日	56	
◆ 浅川伸 日本アンチ・ドーピング機構専務理事【五輪後のスポーツを考える（1）】	3月17日	45	
◆ 片野坂真哉 日本経済団体連合会副会長	3月17日	49	
◆ 平野歩夢 北京冬季五輪スノーボード男子ハーフパイプ金メダリスト	3月18日	64	

タイトル	日付	人数	詳録
◆ 杉谷範子 司法書士法人ソレイユ代表司法書士/鹿内幸四朗 一般社団法人日本相続知財センター本部専務理事【18歳成人と知的障がい者の「親なき後問題」】	3月18日	44	
◆ 上山隆大 内閣府総合科学技術・イノベーション会議常任議員【科学技術立国(1)】	3月22日	46	
◆ 森泰夫 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会大会運営局次長【五輪後のスポーツを考える(2)】	3月22日	37	
◆ 立谷秀清 福島県相馬市長【3.11から11年(4)】	3月23日	45	
◆ 小山堅 日本エネルギー経済研究所専務理事、首席研究員【ウクライナ(5)】	3月24日	105	
◆ 吉田徹 同志社大学教授【「サプライズなきサプライズ」——マクロン・プレジデンスの二期目】	3月28日	69	
◆ 上林功 追手門学院大学准教授【五輪後のスポーツを考える(3)】	3月29日	30	
◆ 開沼博 東京大学大学院准教授/関谷直也 東京大学大学院准教授【3.11から11年(5)】	3月30日	71	
◆ 宮坂昌之 大阪大学免疫学フロンティア研究センター招へい教授、同名誉教授【著者と語る『新型コロナの不安に答える』】	3月31日	79	リ

#### 東京電力福島第一原発取材団(11/19,26) 各10人 17社20人

◆ 福島第一原発構内	11月19日		
◆ 福島第一原発構内	11月26日		

#### 東京電力福島第一原発取材団(3/7,8) 各5人 10社10人

◆ 福島第一原発構内	3月7日		
◆ 福島第一原発構内	3月8日		

#### 土曜記者ゼミ「調査報道編」 10回

◆ 大場弘行 毎日新聞社社会部記者	5月15日	76	リ
◆ 阿部岳 沖縄タイムス社編集委員/石井暁 共同通信社編集委員	6月19日	52	リ
◆ 須藤龍也 朝日新聞社編集委員	7月17日	56	リ
◆ 高田彩子 NHK「ミャンマー取材班」	9月25日	84	リ
◆ 曹琴袖 TBS「報道特集」編集長/岸将之 TBS記者	10月2日	56	リ
◆ 高橋祐貴 毎日新聞社記者	11月20日	62	
◆ 細井卓也 中日新聞名古屋本社編集局社会部県警キャップ	12月18日	40	
◆ 峯村健司 朝日新聞社編集委員	1月15日	57	
◆ 小西雄介 日本経済新聞社社会・調査報道ユニット	2月19日	92	
◆ 高田昌幸 東京都市大学メディア情報学部教授、元北海道新聞社記者	3月12日	44	

#### 土曜記者ゼミ「IT編」 8回

◆ 久保庭総一郎 読売新聞社ロサンゼルス支局長/アドバイザーメンバー6人	5月8日	86	リ
◆ 生垣侑依 Slack Japan ビジネスグロース営業部シニアマネジャーほか	6月12日	40	リ
◆ 新型コロナワクチン接種データ分析 オープンデータを使ってみる	7月10日	48	リ
◆ 古橋大地 青山学院大学教授、クライシスマップーズ・ジャパン理事長/アドバイザーメンバー	9月11日	44	リ
◆ 藤原大湖 米国「ボストン・グローブ」Newsroom Developer	10月23日	52	リ
◆ 斎藤康史 ブルームバーグ	11月27日	58	リ
◆ 鳥海不二夫 東京大学大学院工学研究科	1月22日	80	リ
◆ 松波功 中日新聞社電子編集部	2月26日	37	リ

#### 記者研修会2021Online(2/21~25 ※23を除く) 4回

◆ 熊田安伸 スローニュース・シニアコンテンツプロデューサー、元NHKネットワーク報道部専任部長	2月21日	163	
--	-------	-----	--

タイトル	日付	人数	詳録
◆ 松井豊 筑波大学人間系名誉教授/東京消防庁惨事ストレス対策に関する専門指導員	2月22日	85	リ
◆ 近藤誠司 関西大学社会安全学部准教授	2月24日	67	リ
◆ 古橋大地 青山学院大学教授、NPO法人クライシスマップーズ・ジャパン理事長	2月25日	81	リ

### 試写会・上映会 9回

◆ 空に聞く	4月6日	30	
◆ 春を告げる町	4月8日	20	
◆ ONODA 一万夜を越えて	10月6日	63	
◆ 水俣曼荼羅	10月16日	49	
◆ 夢みる小学校	1月24日	24	
◆ ムクウェゲ「女性にとって世界最悪の場所」で闘う医師	2月16日	45	
◆ ニトラム	3月2日	60	
◆ 「生きる」大川小学校一津波裁判を闘った人たちー	3月7日	69	
◆ マイスモールランド	3月14日	39	